

Logo

契約の失敗 — 寄附集めの傾向と対策 —

会計トピック

非営利活動と寄附

- 非営利活動は一般に、寄附や会費(広義の寄附)で支えられています。公益法人やNPOは、サービスの対価を受け取らないためです。受け取る場合も、対価の一部のみです。
- サークル活動や学園祭も、営利を目的としないという意味で、広義の非営利活動と見なせます。
- 寄附は重要な財源ですが、集めるのは容易ではありません。
- 経済学と会計学の観点から、寄附問題を考えてみましょう。

非営利活動の特徴—契約の失敗—

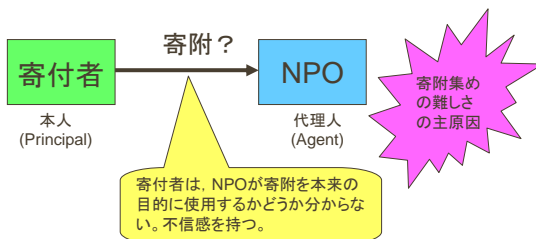
- サービス・コストの負担者(寄付者)と、サービスの需要者が異なることです。
- このため、コストの負担者の所得移転(寄附が寄付者の意思どおりに使用されること)の期待確率はつねに100%を下回ります。サービスの提供者(公益法人やNPO)が、寄附を本来の目的と異なる目的に使用する虞があるからです。これを、「**契約の失敗**」と言います。
- 営利活動であれば、コストの負担者(購入者)と、財・サービスの需要者は基本的に一致するので、正常な取引であるかぎり、「契約の失敗」は生じません。

剰余金の非分配制約

- 「契約の失敗」は、コスト負担者の潜在的な予算集合を縮小させます。コスト負担者が合理的に行動するかぎり、サービスの縮小均衡的な減少が生じることになります。
- この事態を回避するために、サービス提供者に「**非分配制約**」(nondistribution constraint)、つまり剰余金の私的分配の禁止を課します。これによって、サービス提供者の内部で寄附を私的に分配するという事態は避けることができます。
- そのかぎりにおいて、コスト負担者は、所得移転について一定の保証を得ることができます。

情報の非対称性が背景に

- 「契約の失敗」が生じる背景には、サービス提供者(公益法人やNPO)とコスト負担者(寄付者)の間の情報の非対称性があります。



財務報告の重要性

- 非分配制約は、剰余金の私的分配を禁止するものです。コスト負担者に所得移転について一定の保証を与えますが、寄附の目的使用までを保証するものではありません。
- 情報の非対称性から生み出される寄付者の不信感を解消するうえで、財務報告(過年度の決算書類や当期の予算書などの開示)が大きな威力を発揮します。
- 過年度において寄附をどのように使用したか、寄附の金額はその非営利活動に相応しい水準かなどが、財務報告から明らかになります。
- 資源調達コストの軽減は、営利企業と非営利組織に共通した財務報告の機能です。資源提供者の意思決定に**有用な情報**を提供することが、財務報告の基本目的です。

健全な会計は自己規律の基礎

- 健全な会計は、組織の自己規律の基礎です。しっかりした自己規律を持つ組織は、例外なく健全な会計を実施しています。
- 逆に言えば、会計の健全度で、その組織の自己規律の水準を測ることができます。私が顧問(理事)を務めるある学生団体は複式簿記にもとづく会計処理を実施しています。
- 寄附集めに行くときは、過年度の**決算書類**や当期の**予算書**を持参することを、お奨めします。活動や企画内容の開示だけでは、寄付者の不信感(情報の非対称性)は解消できません。

アイセック京都大学委員会の財務報告 平成17年度

平成 18 年 3 月 31 日現在

貸借対照表		貸借対照表	
借方科目	金額	貸方科目	金額
現金		預り金	
普通預金	406,569	借入金	
定期預金		法人からの借入金	
有価証券		現金過不足	
立替金		未払金	63,842
法人への貸付金			
電話加入権	70,000	負債合計	63,842
保証金		正味財産額	1,062,747
基本金引当預金	50,000	(うち基本金)	50,000
基本金引当投資有価証券		(うち積立金)	600,000
積立金引当預金	600,000	(うち企画準備金)	
積立金引当投資有価証券		(うち当期正味財産増減額)	331,820
資産合計	1,126,569	正味財産合計	1,062,747
借方合計	1,126,569	貸方合計	1,126,569

つづき

収支計算書 自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日

1.収入の部		2.支出の部	
海外研修生受入委託収入	64,000	印刷製本費	23,100
海外研修生送付委託収入	579,000	旅費交通費	280,780
学生会員会費収入	810,000	施設使用料	61,300
寄付金収入	220,000	会議費	190,570
賛助会員会費収入	300,000	委託費	44,765
企画賛助収入	70,000	諸謝金	42,662
基本財産運用収入	515	消耗品費	330,861
雑収入	33,379	書籍雑誌費	5,795
		通信運搬費	140,072
		賃借料	266,673
		年会費	100,000
		法人への維持管理費用負担金費	249,771
		法人へのその他の費用	
		電話加入権購入支出	
		雑費	8,745
当期収入合計	2,076,894	当期支出合計	1,745,094
前期繰越収支差額	10,927	当期収支差額	331,800
収入合計	2,087,821	時期繰越収支差額	342,727

以上のようにご報告いたします。